

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名				コード	25700	制度資金利子補給事業	予算科目	会計	款	項	目	担当課	農水産課	担当班	振興班
基本施策				1		農水産業の振興	根拠法令	旭市漁業近代化資金利子補給条例等	6	3	1				☒ 主な事業
施策の展開				3		水産業の振興	戦略事業	21							☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開							戦略事業								☐ 新市建設計画
															☐ 定住自立圏構想
															☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		・漁業者の生産設備の高度化、近代化等を推進する目的で漁業協同組合が行う融資について、利子補給を行う。また、漁船の建造、取得、改造、漁具の取得等を行う目的で日本政策金融公庫等が行う融資について、利子補給を行う。 1.漁業近代化資金利子補給補助金 2.漁業経営改善支援資金利子補給補助金	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市漁業近代化資金利子補給条例(H17.7.1) 旭市漁業経営改善支援資金利子補給補助金(H18.12.28)		特になし。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1.漁業近代化資金利子補給補助金	0	漁業近代化資金利子補給補助金	0	0	0	0	0
2.漁業経営改善支援資金利子補給補助金	0	漁業経営改善支援資金利子補給補助金	38	0	0	0	0
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
1.国庫支出金	0	事業費計(A)	38	0	0	0	0
2.都道府県支出金	0	1.国庫支出金					
3.地方債	0	2.都道府県支出金					
4.その他	0	3.地方債					
		4.その他					
		5.一般財源	38	0	0	0	0

前年度増減理由	(借り入れ希望者なし)
---------	-------------

従事職員数 常時 1人 最大 1人 × 1日 = 延べ 1人

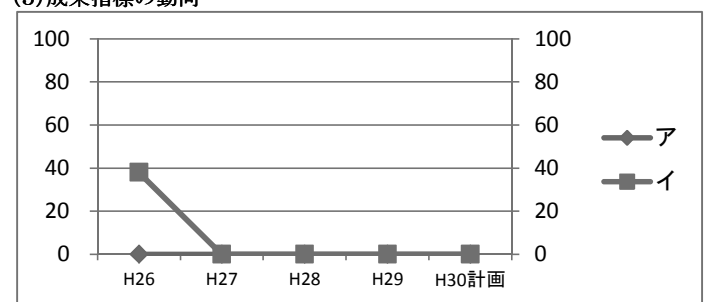
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 制度資金利子補給補助金の交付(平成29年度実績0)		ア 漁業経営の近代化	人	0	0	0	0	0
			イ 効率的・安定的な経営体の育成	人	1	0	0	0	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 制度資金を借り入れている漁業者 漁業経営の近代化		ア 漁業近代化資金利子補給補助金交付額	千円	0	0	0	0	0
	対象意図 制度資金を借り入れている漁業者 効率的・安定的な経営体の育成		イ 漁業経営改善支援資金利子補給補助金交付額	千円	38	0	0	0	0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果				② コスト削減優先度評価結果			
		成果向上余地				コスト比率	
		かなりある	ある程度ある			下位 1/3	中位 1/3
施策貢献度	大きい		②	評価結果	①		
	普通				②	(2)	
	小さい				③		
					④⑤		
					⑥		
					⑦⑧		
					⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標のタイプ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	成果動向
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	現状維持 ☒ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
	常時	融資を希望する漁業者に対して、本事業の周知を図る。			平成30年度(随時)	融資を希望する漁業者に対して、本事業の周知を図る。